

事業番号	05 10 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	地域包括ケア体制の推進<介護>	部局	健康福祉部	課・室	介護支援課	
		実施期間	S48 ~	E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

○性・年齢調整を行った調整済み要介護（要支援）認定率は、令和3年度末時点で全都道府県の中で低い方から3番目となっているが、高齢者が自立した暮らしをできる限り続けられるよう、今後も介護予防や生活支援の取組を推進する必要がある。

○居宅の要介護（要支援）認定者のうち施設等への入所希望者が18.6%であるのに対し、51.9%の者は可能な限り自宅で生活したいと考えていることから、引き続き地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進する必要がある。（令和元年度 高齢者生活・介護に関する実態調査）

2 事業目的

日常生活を送るのに介護や支援が必要になっても、できる限り住み慣れた自宅や地域で自分らしく安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」の確立を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

- ①地域包括ケア体制の構築・介護予防等の推進
- ・老人福祉法及び介護保険法に基づき、介護サービス基盤等の整備目標や、取り組むべき高齢者福祉施策について定めた「長野県高齢者プラン」を策定
 - ・高齢者の多様なニーズに対応できる体制づくりを推進するため、市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に係る事例集の作成やアドバイザーの派遣を実施
- ②介護サービス基盤の整備
- ・特別養護老人ホーム等の創設・増築・改築等に対する経費の助成や地域密着型施設等の整備、介護人材を確保するに当たり福利厚生充実の充実を図るための職員宿舎整備や施設における看取りを促進するための環境整備、新型コロナウイルス感染防止対策に対して助成
- ③認知症施策総合推進事業
- ・医療従事者、看護管理者、薬剤師等が役割に応じて認知症の方への適切な対応が行えるよう研修会を実施
 - ・医療・福祉・介護の連携による総合的な施策の検討
 - ・若年性認知症についての普及啓発、理解促進のための研修会を実施

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	調整済み要介護（要支援）認定率の全国順位（低い順）	%	3位(13.8%)	3位(13.5%)	→	上位	—	上位	△	調整済み要介護（要支援）認定率の全国順位を上位（低い順）で継続していくことを目標とする	
②	在宅での介護老人福祉施設入所希望者数の減少	人	1,945	2,001	↗	減少	—	減少	△	在宅での介護老人福祉施設入所希望者数(待機者数)を減少させることを目標とする	
③	企業・職域型の認知症サポーター養成数	人	30,616	33,407	↗	上昇	—	38,000	△	地域共生社会を目指す中で、認知症に対する地域支援を強化していくことを目標とする	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（指標名）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-5①	健康づくりの推進	要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合	%	2019 (R1)	82.9	2020 (R2)	82.8	2021 (R3)	82.9	2027 (R9)	現状以上

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計	うち一般財源		
R5年度	(予算案)	38,392,787		38,392,787	32,796,028	△	23.0
	(要求)	42,689,017		42,689,017	34,121,262		
R4年度	634,691	39,455,712	900,261	40,990,664	32,415,928	△	23.0
R3年度	700,807	35,680,522	△ 318,270	36,063,059	31,659,678	34,661,046	30.0
予算要求からの 主な変更点	地域医療介護総合確保基金事業について過去の執行状況等を考慮し、基金への積立額及び事業費を減額 社会福祉施設等感染症緊急対策事業について、国の動向等が不透明なことから、当面必要と見込まれる規模に減額						

事業番号	05 10 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	地域包括ケア体制の推進〈介護〉		部局	健康福祉部	課・室	介護支援課

細事業No.	細事業名	R3年度当初予算	R4年度当初予算	R5年度当初予算	
1	地域・在宅ケア推進事業費	32,757 千円	44,714 千円	(予算案) 39,764 (要求) 40,846 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域包括ケア構築推進事業費	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア推進研修事業 地域包括ケアの推進と地域ケア会議の機能強化を図るため、研修会を実施 研修会等の開催：2回予定 		
		直接	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進支援事業 事業展開の考え方や評価方法を学ぶ研修を行うほか、高齢者施設における看取りを促進するための研修を実施 研修会の開催：3回実施予定 		
		直接補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域介護サービス確保対策事業 中山間地域の介護サービス提供体制を確保するため、独自の施策に取組む市町村等に対して補助 補助件数：6保険者、補助総額：6,000千円を予定 		
		委託	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間在宅ケアサービス等推進事業 24時間在宅ケアサービスや通所・訪問・宿泊を組み合わせた多機能型サービス等の普及展開を図るため、研修会の開催や事業所へのアドバイザー派遣等を実施 セミナーの開催2回、アドバイザー派遣1事業所あたり3回予定 		
		直接	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア市町村伴走型支援事業 市町村の取組を個別・具体的に支援、有識者の派遣や推進会議等を開催 対象市町村 6市町村 推進会議2回開催予定 		
		委託	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護職員確保モデル事業 訪問介護職員確保のため、「移動訪問介護」キャンペーンの開催、県内移住者への訪問介護の魅力発信、事業所の配置転換支援を実施 キャンペーン1回 介護講座3回 予定 		
2	生活支援・介護予防推進サポート事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防ケアマネジメント・介護予防ケアプラン作成研修事業 総合事業のサービスを適切に提供するため、ケアマネジメントの能力向上のための研修を実施 研修会の開催：1回開催予定 		
		補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防の推進に資するリハビリテーション専門職育成事業 効果的な介護予防事業の推進を図るため、指導者となるリハビリ専門職を育成する取組に対して補助 研修会の開催：2回開催予定 		
		直接	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備事業構築推進事業 生活支援コーディネーターの資質向上や協議体活動の推進、就労的活動支援移動サービス構築後方支援体制の整備 アドバイザー派遣 5市町村予定 		
		直接	<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の通いの場等推進支援事業 効果的な介護予防を推進するため、住民主体の通いの場立ち上げ研修やアドバイザー・リハビリ専門職の派遣を実施 市町村へのアドバイザー等派遣 延べ10市町村で実施 		
		直接	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防等推進研修事業 効果的な介護予防事業が展開できるよう、フレイル予防・介護予防に関する知識や技術を習得する研修会を開催 研修会の開催：1回開催予定 		
3	高齢者虐待防止推進事業	直接委託	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者虐待防止・適切なケアの取組の一層強化、市町村・施設職員等関係者への研修会の開催や、困難事例に対する虐待対応専門職チームの派遣等を実施 虐待対応専門職チームの派遣 		
4	第9期長野県高齢者プラン策定事業	直接委託	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス基盤等の整備目標や、取り組むべき高齢者福祉施策について定めた長野県高齢者プランを策定する 高齢者プランの策定 委託料7,253千円 		

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
2	介護サービス質向上推進事業費	23,245 千円	1,916,861 千円	(予算案) 30,523 (要求) 30,523 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	事業者適正化支援事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業者集団指導 介護サービスの質の確保等を図るため、サービス種別等ごとに報酬算定や運営基準等について集団指導を実施 研修会 1回実施予定 	
		委託	<ul style="list-style-type: none"> 圏域介護保険事業者研修事業 介護サービスの質の確保等を図るため、10圏域ごとに地域の課題を踏まえた研修を実施 研修会 圏域別各1回以上実施予定 	
		委託	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業 介護職員の処遇改善を図るため、専門的な相談員の派遣等により事業所の加算取得を支援 対象事業所への戸別訪問の派遣 120事業所訪問予定 	
2	介護サービス情報の公表事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> 利用者による適切な介護サービスの選択に資するよう、介護サービス事業所の情報をインターネットにより公表 公表率94%以上 	
3	国保連苦情処理・事業者適正化支援事業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> 国保連が実施する、介護サービスに対する相談・苦情処理業務の運営に要する経費を補助 介護苦情・相談業務の運営費の補助 補助額1,316千円 	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
3	介護保険人材養成事業費	5,451 千円	8,558 千円	(予算案) 5,389 (要求) 5,389 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	介護支援専門員資格登録管理事業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員の資格等に関する情報を全国共通のシステムにより登録・管理 介護支援専門員実務研修受講試験実施事業 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら試験を実施する際のかかり増し経費を補助 介護支援専門員資格の登録管理 介護専門員証交付見込件数 377件 	
			直接	<ul style="list-style-type: none"> 喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習、喀痰吸引等研修実施体制懇談会「たんの吸引」等の研修を安全かつ適切に実施できる体制を整備するため、研修実施体制の検討、指導者養成講習を実施 認定特定行為従事者及び登録喀痰吸引等事業者等の登録・管理 講習会3回、懇談会1回の予定

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
4	老人福祉施設等整備事業費	66,840 千円	25,156 千円	(予算案) 286,301 (要求) 286,301 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	老人福祉施設等整備事業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> 介護基盤の充実を図るため、養護老人ホームの整備に対して補助 特養老2件、養護1件補助予定 	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
5	地域医療介護総合確保基金事業費	3,671,143 千円	5,719,678 千円	(予算案) 5,812,940 (要求) 9,510,284 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	地域医療介護総合確保基金事業	直接 補助金	・介護基盤の充実を図るため、地域密着型介護施設の整備等に対して補助 ・地域医療介護総合確保基金事業の実施に必要な経費の積立て、運用 施設整備 48件、開設準備 68件、コロナ対策69件補助予定	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
6	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	0 千円	229,174 千円	(予算案) 295,249 (要求) 347,351 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	補助金	高齢者施設の防災・減災対策を強化するため、非常用自家発電施設整備、水害 対策等に係る費用を一部助成 補助件数10件予定	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
7	介護保険運営事業費	29,576,943 千円	30,211,641 千円	(予算案) 30,324,235 (要求) 30,324,235 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	介護給付費負担金交付事業	負担金	介護保険者の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担 63保険者に負担予定	
2	地域支援事業交付金	交付金	介護保険者の地域支援事業に要する費用の一部を交付 63保険者交付予定	
3	保険者支援事業	直接 委託	・保険者に対して巡回支援、会議等を開催し、必要な助言・支援を実施 ・介護給付適正化推進事業 介護給付の適正化を図るため、縦覧点検、保険者への研修、ケアプラン点検の支 援等を実施 適正化事業に係る研修・説明会の開催 3回予定	
4	介護保険審査会運営事業	直接	・保険者の行った要介護認定、保険料の賦課等の行政処分に対する審査請求の 審理・裁決を行う介護保険審査会を運営 審査請求の都度実施 請求件数見込 2件	
5	介護認定審査会委員等研修事業	直接	要介護認定の公平・公正な実施のため、介護認定審査会委員、認定調査員及び 主治医に対する研修を実施 介護認定審査会委員研修 1回、認定調査員研修3回、主治医研修 1回	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
8	低所得利用者対策事業費	1,274,789 千円	1,190,205 千円	(予算案) 1,199,026 (要求) 1,199,026 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	介護サービス利用者負担額軽減事業	補助金	低所得者の負担軽減を図るため、介護保険サービス利用料の負担を軽減する事業 を行う保険者に対して補助 介護保険サービス利用料の負担を軽減する事業を行う保険者に対して補助	
2	軽費老人ホーム事務費補助金	補助金	低所得者の負担軽減を図るため、施設が収入に応じて減免した事務費の一部を補 助 24施設に補助予定	
3	介護保険料軽減事業	補助金	低所得者の介護保険料を軽減するため、保険者による保険料軽減に対して、軽減 分の一部を負担 63保険者に対して負担予定	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
9	病床転換助成事業交付金	50,160 千円	0 千円	(予算案) 9,000 (要求) 9,000 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	病床転換助成事業交付金	交付金	療養病床の再編と円滑な転換に向けた支援、高齢期における医療及び介護に要する費用の適正化を図るため、社会福祉法人、医療法人及び市町村等が行う医療療養病床から老人保健施設、有料老人ホーム等への転換に要する費用に助成 1施設について改修予定	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
10	高齢者福祉施設災害等対策事業費	910,921 千円	37,856 千円	(予算案) 320,026 (要求) 1,142,183 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	社会福祉施設等感染症緊急対策事業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス継続支援事業 感染者・濃厚接触者が発生した事業所等においてサービス継続や代替サービスの提供に必要なかかり増し経費を補助 該当事業所に対し補助 補助額252,444千円 ・高齢者施設における新型コロナウイルス感染症の自主検査費用助成事業 高齢者等の感染拡大抑制や院内感染防止のため、施設設置者が、当該施設の従業員等を対象に自主的に行った検査に係る費用を助成。 該当事業所に対し補助 補助額67,582千円 	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
11	認知症施策総合推進事業	68,273 千円	71,869 千円	(予算案) 70,334 (要求) 70,334 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	認知症地域支援施策推進事業	直接	認知症施策推進懇談会及び認知症疾患医療センター連携会議(オンラインで各1回)を開催 懇談会及び連携会議を各1回開催予定	
2	認知症予防県民運動推進事業	直接	認知症高齢者対策・高齢者虐待防止啓発に関する新聞広告 全3回予定	
3	認知症地域医療支援事業	直接 委託	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修など、各種研修会の実施 各種研修会計7回以上実施	
4	若年性認知症施策推進事業	委託	若年性認知症コーディネーターを設置し、関係者ネットワークの構築、支援関係者研修会、個別電話相談、本人ミーティング、本人・家族支援プログラムを行う。 若年性認知症コーディネーターを設置 委託料3,577千円	
5	認知症疾患医療センター運営事業	補助金	認知症疾患専門相談、鑑別診断、地域との連携を行う、認知症疾患医療センターを運営 11箇所補助予定	